「エコアクション２１　オブザイヤー2025」応募申込書
【ソーシャル部門】

応募年月日：2025 年 11 月 19 日

企業名	(フリガナ)カブシキガイシャトキワショクブツカガクケンキュウジョ 株式会社常磐植物化学研究所			
代表者名	(フリガナ)タツザキ　ジン 立﨑　仁			
代表者肩書	代表取締役社長			
連絡先	**所在地**	〒285-0801 千葉県佐倉市木野子 158 番地		
	認証・登録番号	0003872		
	部署名	品質保証室	**役職名**	主任
	担当者氏名	(フリガナ)アキバ　メグミ 秋庭　愛		
	電話番号	043-498-0007		
	E-mail	m-akiba@tokiwaph.co.jp		

応募する自社の取組のセールスポイント（ここを見てほしい）　400 字程度で記載してください。

応募取組のタイトル：　植物の生存戦略に学んだ ESG 経営を社会と環境に還元する

私たちは、「植物の生存戦略」に学び、「生かされる会社」となる行動方針を策定して、ESG 経営を推進しております。事業で得た知見とノウハウを自社の枠に留めることなく、業界全体の発展、ひいては地域社会への貢献に還元することが、現代における企業の重要な責務であると考えております。

その実現のため、培ったノウハウをレポートや環境講演、イベントを通じて共有しております。これは、単なる情報発信・共有ではなく、環境課題の解決に向けた対話のきっかけと思っています。

具体的には、多岐にわたるパートナーと共存共栄の観点から知見を提供し、共に業界全体の水準を高め合う「共創」を目指します。また、地域社会、並びに教育・研究機関との連携を環境テーマに絞って強化し、学術的な知見を実務に活かし、成果を社会へ還元する場を構築しています。

当社が目指すのは、自社の枠を超えた環境価値創造です。知見をオープンにし、多様なステークホルダーと連携を深めることで、社会的インパクトを生み出し、持続可能な未来に貢献してまいります。

（他薦の場合）推薦者からの推薦コメント

推薦者：千葉県地球温暖化防止活動推進センター　事務局員　千坂　一真

推薦者からの推薦コメント：

同社は、理念「植物に感謝」を大切にしながら、社員や地域と一緒に環境の価値を育ててきた温かみのある企業です。経営者が ESG の考えをわかりやすく伝え、委員会や研修などを通じて、社員が自然と環境活動に参加できる雰囲気を作ってきた点が印象的です。

地域に対しても、地域企業とのストレッチフィルム循環モデル構築やバイオガス利用、長年続くハーブ園無料開放、周辺美化活動、教育 CSR など、継続的な社会価値提供を実施しておられます。また、スポーツ・健康拠点運営を含め、地域のウェルビーイング向上にも貢献しています。

「気づいたら環境活動をしていた」「tokiwa ファンから環境ファンへ」というキーワードが象徴するように、社員・地域・企業の枠を超えて環境価値を共創する独自モデルを実現しているところは、まさにソーシャル部門にふさわしいものです。社員・地域・企業が一緒に成長し、環境への想いを広げていく姿は、多くの企業の手本となり、心から推薦できる取り組みです。

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」取組内容記入用紙
【ソーシャル部門】

以下の４点をご記入ください。

1.経営者の方の関わりや役割を具体的にご記入ください。

・経営者は、植物の生存戦略と ESG 経営を紐づけ、ヒト、モノ、資金、そして全社的、社会的、経営的に社員の納得感ある活動を推進している。どの活動においても「社員大事」を念頭に行われている。

【E】
・環境経営は、環境責任者を任命、環境経営を担う EA21委員会を組織し、各委員会の活動を四半期毎に確認。経営者視点から、実施事項への助言や形骸化防止の呼びかけをしている。
・EA21 委員会には新領域への活動拡充のため増員。外部環境教育を受講させ、ヒトによるバラつきのない活動を目指している。
・新規活動へスピードを持たせるため、後援体制を整えること表明し、各委員会を鼓舞している。

【S】
・植物の生存戦略から tokiwa サステナビリティ課題を分析し、第三者評価もふまえて優先課題を特定、全社研修会を通じて、共有と個人業務への落とし込みを実施した。
・様々なはたらきかた制度、認定取得を継続。本年度はフレックス勤務を新たに導入し、社員がより健康で生産性を保った働き方ができる体制を整えた。

【G】
・資金は、ESG ファイナンスを導入し、透明性のある調達を実施。
・日本で一番大切にしたい会社大賞「厚生労働大臣賞」、千葉県優秀企業経営者表彰「知事賞」を受賞。
・各認定取得を継続。
・事業継続の観点から、相互監視可能な新取締役体制を整え、万一に備えたナンバー２教育も推進している。

2.課題意識と取組内容を社員に共有する仕組をご記入ください。

アピールポイント
「気づいたら環境活動をやっていた」　無意識で環境活動ができる社内環境に

・EA21 委員会は部門横断的に活動し、各エネルギー消費量とその CO2 排出量の数値化を行うだけでなく、委員会横断的に解決すべき事案について、他委員会に協力を要請。会社全体を巻き込む形で環境関連の課題を解決できる姿勢ができている。
・課題の共有は、全社員に対し年３回（4 月の方針説明、7 月の全社総会、10 月の全社研修会）、経営陣含む委員会メンバーには年 4 回（四半期報告会）をメインに行っている。
・環境に関わる共有チャンネルを立上げ、普段から報告側と閲覧側の双方で報告と提案、意見交換ができる場を用意し、様々な情報※1 を全社員が気軽にチェックすることができるようにした。従来の社員から役員へのボトムアップな活動だけでない、全社一体の活動に昇華した。社員が「いつのまにか成長（環境知識とその実行）できる場」をつくることができた。
※1 周辺美化活動の募集、節水のススメ、お掃除ポイント、冷暖房豆知識および注意喚起など５S 委員会や防火管理委員会からの書込み、廃棄物担当者からの分別注意喚起、分別の問合せなど
・経費を必要とする改善提案は、経営陣による支援で行われている。
・社内不用品は引き続き社員向けマッチングアプリ『あげたい！もらいたい！』で再活用をしている。
　今では部門経費の削減（廃棄料、新規購入料削減）と連動した良い活動として社内に浸透している。

3.従業員や地域・取引先等への波及について特筆すべき点をご記入ください。

アピールポイント
tokiwa ファンから環境ファンをつくり、パートナーシップで環境価値創造を目指して

環境課題や活動は、企業にとっても一個人にとっても、なかなか取り掛かりづらい。
学校の授業でも、社会的大きな活動は目にできても、「企業規模ではなにができるのか」想像するに限界がある。
地域の慣れ親しんだ企業を仲介して環境課題を一緒に解決してくれるパートナーシップを築きたい。
本年度は【地域(企業)ファン】と【地域ファン】との共創を目標に、下記の新規活動、継続活動を行った。

実施具体項目（新規）
・地域企業との連携でストレッチフィルムの完全循環を達成。【地域(企業)ファン】
・残渣のバイオガス発電活用【地域(企業)ファン】

・オフセットパソコンの導入【地域(企業)ファン】
・社用ガソリン車を宣伝 EV 車へ（新施設の宣伝と CO2 排出ゼロ宣伝）【地域ファン】
・ペットボトルキャップの回収でワクチン交換【地域ファン】【tokiwa ファン】
実施具体項目（継続）
・2009 年より 16 年間にわたって環境レポートを発行し、取組みを公開している。【tokiwa ファン】
・私たちの経営理念『植物に感謝』する行動として、佐倉ハーブ園を 20 年以上無料開放している。
多くの方に【植物へ感謝】を体感してもらうため、随時園内を更新し来場者に楽しんでもらっている。【tokiwa ファン】【地域ファン】
・月 1 回の地域周辺美化活動は累計 194 回を越える長寿活動となっている。【地域ファン】
・環境（経営）セミナー講師として経営者自らが参加。ESG 経営が社会と会社の利益にも繋がり、環境活動の重要性の波及に取組んでいる。【tokiwa ファン】【地域(企業)ファン】
・毎年継続している、教育 CSR（地元小中高校、大学、一般の方等）にも環境を絡めて学べる機会をつくり、未来を担う方々へ tokiwa を通じて環境活動を知ってもらっている。【地域ファン】【環境ファン】
・2024 年から sakura ヘルシーテラス、SAKURA スポーツパークを加え、佐倉ハーブ園含めて 3 設備を運営、【食・ 身体・心】のウェルビーイングを人と社会へ提供するとともに、マルシェ、スポーツ協賛、地域イベントへの協賛を通じて、tokiwa を知ってもらい、tokiwa を通じて環境活動を知ってもらっている。【tokiwa ファン】【地域ファン】【環境ファン】
・ESG 経営が環境だけでなく、社会利益、会社利益、社員利益に繋がることを業界に発信し、環境経営の波及に繋げる。【tokiwa ファン】【地域(企業)ファン】
・ESG 経営における様々な取り組みは、社外向けての SNS やを公式ホームページ通して継続的に発信し、多様なステークホルダーからコンタクトを貰えるようにしている。【tokiwa ファン】【地域ファン】【地域(企業)ファン】

常磐植物化学研究所公式ホームページ：常磐植物化学研究所（https://www.tokiwaph.co.jp/）
常磐植物化学研究所 SNS：Facebook

◀ホームページ　◀ESG レポート　◀Facebook

4.この取組を持続的にするための創意工夫をご記入ください。

アピールポイント
ESG 経営、環境活動は今のみにあらず、ひとりにしてならず。周りと足並みを揃え、未来へ準備する。

・エコアクションオブザイヤーで賞をいただいたことで得られたご縁を大切にし、事例発表や ESG 経営の垂範講演を経営者自ら実施した。EA21 委員会メンバーでの講演も可能になるよう準備を進めている。
・【食・体・心】のウェルビーイングな環境を社内外に提供し、環境への意識と共同から新たな活動へ繋げる。
・第三者機関の認証を通じて、継続的した見直しと適した目標設定、課題に挑戦する姿勢をとっている。
・教育 CSR（地元小中高、大学）、地元イベントへの参加・協賛や、自社ハーブ園のイベント開催を通じて得た地域社会や地元企業、植物科学に関わる方々との関係を継続発展させる。
・ESG 活動をより波及継続させるには、相談したい、協力したい相手として選ばれる必要がある。そのためには継続してきた人づくりが必ず活きるので、全社朝礼、木鶏会、全社総会、全社研修会にて社内の足並みを揃え、新しい知識を一緒に身に付けて行く。
・各部門の年間目標を SDGs の目標と紐づけ、SDGs との連動を意識した業務体制をとっている。

【注意事項】
1.「応募申込書」は 1 ページ以内、「取組内容記入用紙」は 3 ページ以内で作成してください。記入欄の枠は適宜引き伸ばして使用してくだ
さい。
2. 取組の内容がわかる写真、図表等の付属資料があれば提出してください。
3. 取組の内容に関連するウェブページ等がある場合は、その URL 及び説明タイトルを記載してください。

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」応募申込書
【ソーシャル部門】

応募年月日：2025 年 12 月 2 日

企業名	(フリガナ)カブシキガイシャシズテツストア 株式会社静鉄ストア			
代表者名	(フリガナ)モリシタ　トシミ 森下　登志美			
代表者肩書	代表取締役社長			
連絡先	**所在地**	〒420-8555 静岡県静岡市葵区末広町 95 番地		
	認証・登録番号	0012049		
	部署名	人事総務部　総務・SDGｓ推進課	**役職名**	副課長
	担当者氏名	(フリガナ)　テヅカ　ミカ 手塚　実加		
	電話番号	054-205-7010		
	E-mail	m.tezuka@s-store.co.jp		

応募する自社の取組のセールスポイント（ここを見てほしい）　400 字程度で記載してください。

応募取組のタイトル：**百年後の笑顔を育む、しずてつストアの SDGs アクション**

◆しずてつストア公式サステナブルサイト：https://www.s-store.co.jp/sustainable/
◆しずてつストア公式百年構想サイト　　：https://make-people-happy.jp/
◆Shizutetsu Store Sustainability 2024　：http://s-store.webcatalog.jp/sustainabilityreport24/#page=2

当社はサステナブル宣言として「持続可能な成長を続け、関わるすべての人の幸福に貢献する」を掲げ、食を通じて、百年後も静鉄ストアに関わるすべての人（ステークホルダー）の笑顔が見えるサステナブルな世界を実現したいという想いのもと、SDGs につながる取り組みを進めております。
具体的には、「人財育成」「食育推進」「地域貢献」「環境保全」の 4 つを柱とした活動を展開しております。

例：

「環境保全」➤古着回収 PROJECT の深化（※添付：年間ポスター・直近開催ポスター）

2012 年より、安藤紙業様・静岡市と協同で、店舗にて古着回収イベントを実施しております。
昨年度からは「布団回収」を、今年度からは静岡油化工業様・静岡市と協同で「廃食油回収」にも取り組んでおり、お客様からリサイクルの機会創出に、大変好評をいただいております。昨年度は古着・布団合計 21,650kg を回収し海外での再利用につなげ、今年度は 7 店舗にて実施しております。（12 月終了予定時点）

「食育推進」➤お米づくりプロジェクト（田植え→稲刈り→料理教室）（※添付：お客様参加募集チラシ）

田植えや稲刈りを体験することで、普段食べているお米がどのような苦労のもとで作られているのかを知り、食への感謝の気持ちを育む機会として実施しております。「オクシズ」と呼ばれる静岡市葵区大川地区の山間部にて、地域住民の皆さまから農業指導をいただきながら取り組んでおります。
今年度も新入社員に加え、お客様（親子）にもご参加いただき、収穫されたお米の一部はフードバンク回収団体を通じて子ども食堂へ寄付する予定です。
なお、今年度より、収穫したお米を使った料理教室の開催も予定しており、食の大切さをより深く体感していただける内容となるよう努めております。

「地域貢献」➤特別支援学校との協働事業

藤枝特別支援学校の学生の皆さんが制作した作品の販売会を、毎年店舗のイートインスペースにて開催しております。生徒の皆さんと地域住民と交流の場となり、先生・生徒の皆さんからも毎年この機会を楽しみにしていただいております。なお、販売会開催前には、弊社より講師を派遣、出前授業を実施し、ともにＳＤＧｓについて考える機会も設けております。

（他薦の場合）推薦者からの推薦コメント

推薦者：

推薦者からの推薦コメント：

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」取組内容記入用紙
【ソーシャル部門】

以下の 4 点をご記入ください。

1. 経営者の方の関わりや役割を具体的にご記入ください。

当社では、「百年構想～静鉄ストアでみんなをハッピーに～」を経営理念に掲げ、百年後も食を通じて笑顔を届けるため、サステナブルな社会の実現を目指しております。
2017 年には「環境理念」「環境方針」を定め、中長期の環境経営目標については、現状を踏まえた見直しを行っております。また、人事総務部部長を「環境管理責任者」とし、人事総務部 総務・SDGs 推進課を事務局として、これらの周知徹底を図っております。

2. 課題意識と取組内容を社員に共有する仕組をご記入ください。

①「環境推進リーダー」の選任
各店副店長を「環境推進リーダー」として選任しております。
環境推進リーダーが中心となって、各店環境に関する課題の共有や対策、店舗独自の取組みの推進を行っております。

②環境負荷データ、SDGs レポートの共有、発信
毎月、前月の電気、ガス、水道の使用量、一般廃棄物、食品廃棄物の発生量を取りまとめたもの（環境負荷データ）、社内の SDGs 推進活動を取りまとめたもの（SDGs 推進レポート）を全店に発信しております。
店舗では自店のデータを常に目に触れ意識を高めるため、事務所又は休憩室等誰でも閲覧できるよう掲示を行っております。

③全従業員「エコアクションカード」の携帯
CO_2排出量・食品ロス・プラ製容器包装削減に関する 2013 年度を基準とした今年度の削減目標、重点取組事項、環境理念、環境方針を記載した、名刺サイズの「エコアクションカード」を全従業員が携帯し、自社の環境への取組みを常時確認できる仕組みを構築しております。携帯の上、朝礼等で削減目標の唱和を行うことで、日々、環境取り組みへの意識を高めています。

④新入社員に向けた SDGs 研修の実施
毎年、新入社員へ社会貢献・環境保全への意識向上を目的として、4 月の SDGs 研修を皮切りに、様々なＳＤＧｓイベントを実施、実際に体験することを大切にしております。
①4 月：座学「ＳＤＧｓ研修」
②5～10 月：お客様参加型田んぼプロジェクトへの参加（田植え・稲刈り）
③12 月：食品トレーリサイクル工場の見学
　商品製造の際に使用した食品トレーを店頭にてリサイクル回収した後どのようにリサイクルされているのかを学びます。

3. 従業員や地域・取引先等への波及について特筆すべき点をご記入ください。

①お客様参加型避難訓練の開催　（※添付資料：募集ポスター・プレスリリース）
地域が一体となって万が一の事態に備えるため、通常の防災訓練とは別に、お客様にもご参加いただき、営業時間中の災害を想定した避難誘導や災害発生時の行動を、従業員とお客様それぞれが訓練できる機会を設けております。
お客様には避難訓練の後、電気や店舗が使用できない状況を想定し、屋外での商品販売も体験していただきました。
また、今年度は富士市内の店舗にて、富士市・ドコモ様のご協力のもと開催することで、お客様・行政・民間が三位一体となって取り組む訓練となり、災害時における地域支援の拠点としての役割を共有する機会にもなったと感じております。

②フードバンク回収ＢＯＸの常設
しずてつストア 30 店舗では、お客様から寄贈いただくためのフードバンク回収 BOX を店内に常時設置しております。
常設することで、いつでも寄贈できる環境を整え、お客様・従業員にとってフードドライブの取り組みが、食品ロスの抑制や必要とする方への食品支援につながる「日常的な参加の機会」となっています。
また、店頭での回収に加えて、社内イベント時の寄贈受付や、田んぼプロジェクトで収穫したお米の寄付も行っております。

4. この取組を持続的にするための創意工夫をご記入ください。

社内では、SDGs 推進レポートの発行や環境負荷データの共有を通して、各店舗の従業員へ SDGs や環境に関する取り組みを周知できる仕組みを構築しています。
主な取り組みは以下のとおりです。

① 毎月の取組み
各店舗の環境推進リーダー（副店長）が自店の環境負荷データを振り返り、課題の把握と改善に向けた「教育の記録」を作成しています。データを確認するだけでなく、より良い店舗運営に向けた具体策を検討する場として機能しています。

② 年１回の部門ヒアリング
環境への取り組みや改善点を部門ごとに整理して報告してもらい、従業員の声を幅広く反映しながら、意識共有と改善につなげています。

③ 年１回の予防是正措置
基準年度より数値が悪化した項目について改善策の提出を求め、全店舗が自店の状況を客観的に振り返りながら、環境負荷軽減への取り組みを継続できるよう促しています。

今後の展望として、継続して太陽光パネルの設置を順次進める予定です。店舗運営には多くの電力を必要とするため、自然エネルギーを活用した電力創出の仕組みを整備し、持続可能なエネルギー利用の促進を図ってまいります。

また、SDGs 関連イベントや出前授業については、告知から運営まで行政や取引企業と協働し、包括的かつ持続可能な取り組みとしています。これらの活動は、弊社単独では実施できるものではなく、常にお客様・行政・各企業のご協力のもと成り立っています。多様な関係者と連携しながら、SDGs 推進がより多くの方々にとって「日常」「当たり前」のものとなり、その積み重ねが未来の笑顔につながるよう、今後も着実に取り組みを進めてまいります。

【注意事項】

1.「応募申込書」は 1 ページ以内、「取組内容記入用紙」は 3 ページ以内で作成してください。記入欄の枠は適宜引き伸ばして使用してください。
2. 取組の内容がわかる写真、図表等の付属資料があれば提出してください。
3. 取組の内容に関連するウェブページ等がある場合は、その URL 及び説明タイトルを記載してください。

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」応募申込書
【ソーシャル部門】

応募年月日：2025 年 11 月 26 日

企業名	（フリガナ）ニホンプライムリアルティトウシホウジン 日本プライムリアルティ投資法人			
代表者名	（フリガナ)エイダ サトシ 栄田　聡			
代表者肩書	執行役員			
連絡先	**所在地**	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目 4 番 16 号		
	認証・登録番号	0014432		
	部署名	財務 IR 部	**役職名**	グループ長
	担当者氏名	（フリガナ)サヨ タカシ 佐世 貴志		
	電話番号	070-2824-7982		
	E-mail	t-sayo@trim-reit.co.jp		

応募する自社の取組のセールスポイント（ここを見てほしい）　400 字程度で記載してください。

応募取組のタイトル：築 30 年超のオフィスビルにおける ZEB 取得

日本プライムリアリティ投資法人は、東京建物株式会社をスポンサーとする、オフィスと都市型商業施設等に投資をする複合型 J-REIT です。

この度、築後 30 年超の中規模オフィスビル「JPR 心斎橋ウエスト」において、執行役員（代表者）の強いリーダーシップのもと、老朽化ビルの再生と脱炭素化を同時に実現する“再生型 ZEB モデル”を構築しました。

空調機器の稼働データを詳細に解析し、負荷に見合ったダウンサイジングと高効率機器への更新を行うことで、年間約 6,000GJ のエネルギー（CO2 換算年間約 700ｔ）を削減、エネルギー削減率 50%を達成し、2025 年 10 月 1 日付で ZEB Ready を取得しました。

既存の冷媒管を再利用、また再生冷媒を使用し、テナント営業を止めずに工事を進めたことで、環境負荷低減と経済合理性を両立させています。

新築ビル中心であった ZEB の取組を、都市部の老朽化ビルへと広げる先進事例として位置づけ、今後は同様の中規模ビル群への横展開を通じて、当投資法人として本業と一体で、都市のカーボンニュートラル化に貢献していきます。

（他薦の場合）推薦者からの推薦コメント

推薦者：ダイキン工業株式会社

推薦者からの推薦コメント：

本取組は、築 30 年超のオフィスビルで営業を継続しながら ZEB Ready を達成した、都市部の脱炭素化に向けた先進事例です。中小築古ビルの ZEB 化は社会的課題であり、日本プライムリアルティ投資法人様の資産再生モデルとして大きな意義を持つと考えております。当社は日本プライムリアルティ投資法人様の要請に基づき、現状のエネルギー計測や空調稼働データ解析を行い、実際の空調負荷から空調容量の最適化・高効率機器での更新を設計支援致しました。環境性能と経済合理性を両立する再生型 ZEB モデルとして、都市再生とカーボンニュートラル社会の実現に寄与する本取組を強く推薦します。

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」取組内容記入用紙
【ソーシャル部門】

以下の 4 点をご記入ください。

1. 経営者の方の関わりや役割を具体的にご記入ください。

本取組は、執行役員（代表者）がプロジェクトオーナーとなり、サステナビリティ方針「運用資産のマネジメントを通し環境負荷の低減」を具現化する重点案件として位置づけたものです。ZEB 化の是非や投資規模については、当投資法人執行役員（代表者）の指示のもと、インターナルカーボンプライシングを用いて費用対効果を検証し、長期的な資産価値向上と環境負荷低減を両立させる経営判断を行いました。

また、本取組の意義や結果は、統合報告書やウェブサイト等を通じて対外的に発信する予定で、老朽化ビルの再生を通じた脱炭素化に積極的に挑む「ESG 経営」の象徴事例として位置づけています。

こうしたトップの明確なメッセージとリーダーシップにより、社内における ZEB 推進の優先度が高まり、他物件への展開に向けた機運醸成にもつながっています。

2. 課題意識と取組内容を社員に共有する仕組をご記入ください。

当投資法人では、建物のエネルギー起源の温室効果ガスが排出量の大半を占めることから、「保有ビル全体の省エネと再エネ導入」が最重要テーマであることを、エコアクション 21 に基づく環境目標と実績管理の仕組みを通じて全社員と共有しています。

全物件のエネルギーデータを集約・分析し、部署横断の環境ワーキンググループや定例会議で課題と対策を議論することで、ポートフォリオ全体の改善ポイントを明確化しています。

「JPR 心斎橋ウエスト」の ZEB 化プロジェクトでは、アセットマネジメント、エンジニアリング、テナント営業、プロパティマネジメント等の担当に役割分担を行い、外部の設計コンサルタント・設備メーカーとともに削減シミュレーションや工事計画を検討しました。

その過程や成果は社内会議体や勉強会を通じて共有し、築古ビル改修の実例として学びを蓄積。竣工後もエネルギー使用量と快適性のモニタリング結果をフィードバックし、次の改修案件に活かす PDCA サイクルを構築しています。

3. 従業員や地域・取引先等への波及について特筆すべき点をご記入ください。

本取組は、社内外の多様なステークホルダーを巻き込むプロジェクトとして進めました。社内では、担当部門だけでなく他物件を担当する従業員も現場見学や勉強会に参加し、「建物更新＝環境改善」という発想を共有する機会としました。

外部に対しては、設計コンサルタントや空調設備機器メーカー、施工会社と協働し、既存管の再利用やテナント稼働中の施工といったノウハウを共通の資産として蓄積し、今後の案件にも展開できる関係性を構築しています。

さらに、本取組の考え方や成果は、統合報告書やウェブサイト、テナント向け説明資料、投資主向けレポート等を通じて継続的に発信する予定となっており、従業員やテナント、取引金融機関、投資主、評価機関を含む幅広いステークホルダーが「都市再生と脱炭素の両立」に向けた当投資法人の姿勢を共有できるよう工夫しています。

4. この取組を持続的にするための創意工夫をご記入ください。

本取組は単発の改修にとどまらず、当投資法人が保有する中規模オフィスビル群に横展開することを前提とした中長期の取組です。

ZEB 化後も、建物エネルギーデータを継続モニタリングし、運転条件の見直しやテナントとの対話を通じて運用段階での最適化を図ることで、長期的な削減効果を維持・向上させます。

また、既存管の再利用、再生冷媒の使用、テナント稼働中施工、機器仕様の標準化といった工夫により、コストと工程を平準化し、他物件で繰り返し適用できる“再現性の高い改修モデル”を構築しました。

投資判断にはインターナルカーボンプライシングを活用し、環境価値を組み込んだうえでの資金配分を行うことで、今後の改修投資の説得力ある根拠としています。こうした仕組みにより、「不動産投資法人としての本業の価値向上」と「都市のカーボンニュートラル化への貢献」を同時に追求する、継続性の高い取組として発展させていきます。

【注意事項】

1.「応募申込書」は 1 ページ以内、「取組内容記入用紙」は 3 ページ以内で作成してください。記入欄の枠は適宜引き伸ばして使用してください。

2. 取組の内容がわかる写真、図表等の付属資料があれば提出してください。

3. 取組の内容に関連するウェブページ等がある場合は、その URL 及び説明タイトルを記載してください。

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」応募申込書
【ソーシャル部門】

応募年月日：2025 年 11 月 27 日

企業名	(フリガナ) シラサギデンキコウギョウカブシキガイシャ 白鷺電気工業株式会社			
代表者名	(フリガナ) ヌマタ　ユキヒロ 沼田　幸広			
代表者肩書	代表取締役社長			
連絡先	所在地	〒861-8035 熊本県熊本市東区御領 8 丁目 3-38		
	認証・登録番号	0008443		
	部署名	安全・企画室	役職名	主任
	担当者氏名	(フリガナ) ウチダ　ショウコ 内田　聖子		
	電話番号	096-380-7171		
	E-mail	s-uchida@shirasagidenki.co.jp		

応募する自社の取組のセールスポイント（ここを見てほしい）　400 字程度で記載してください。

応募取組のタイトル：　幸福度 No.1 を目指す人的資本経営と、本業技術を活かした地域共創・環境活動

弊社は人材を「資源」ではなく「資本」と捉える人的資本経営を推進し、「幸福度 No.1 企業の実現」を目指しています。経営方針書には、「本業を深め広げる」「社内起業を促進する」「働き方改革を実現する」「地域と共に歩む」の 4 つを柱とした白鷺電気工業 Vision80 を掲げ、全社的な活動の基盤としています。働き方改革では、不妊治療休暇や 1 時間単位休暇など、多様な有給休暇制度を整備し、2023 年度から 2 年続けて男性育休取得率 100%を達成しました。また、社員の提案から生まれたハイブリッドファンの導入・製品販売事業化や、車両管理アプリ導入による DX 推進により、業務効率化と環境負荷低減を両立しています。さらに、高所作業技術を活かした清掃奉仕活動、社有車を可能な限り電動車へ入れ替え、廃材を活用した木製 SDGs バッジ製作など、本業と結びついた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

（他薦の場合）推薦者からの推薦コメント

推薦者：

推薦者からの推薦コメント：

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」応募申込書
【ソーシャル部門】

以下の 4 点をご記入ください。

1.経営者の方の関わりや役割を具体的にご記入ください。

企業を「人を大切にし、育てる企業」と位置づけ、人的資本経営を強力に推進しています。

白鷺電気工業 Vision80 を経営方針へ明記と推進

2027 年の創業 80 周年に向けた事業展開の指針として、白鷺電気工業 Vision80 を発足しています。骨格となる 4 つの柱を経営方針書に反映しています。また、社内で EA21 活動と SDGs 活動を融合させるために SDGs との紐づけ欄を追加し、経営方針書に基づく取組みに対して PDCA サイクルによる評価を行い、その成果を「見える化」しています。



社員との対話を促進

コロナ禍以降、「バースデーランチ」を実施しており、社長と社員が直接交流する機会を設けることで、社員のエンゲージメントと幸福度の向上に努めています。


社長と一緒にお弁当を食べながらの

熊本市と「カーボンニュートラルの実現及びレジリエンス強化に関する連携協定」を締結し、地域の脱炭素化と防災力強化へ貢献しています。また、置き換え可能な社有車を電動車(EV・ハイブリッド)にすることで、二酸化排出量の削減に努めています。



電動車(EV・ハイブリッド車)に入れ替えた社有車

「人を大切にし、育てる企業」として人的資本経営を推進しています。人材を「資源」ではなく「資本」として捉えるえる経営を本格化させ、2023 年 9 月に経済産業省が支援する「人的資本経営コンソーシアム」へ入会しています。

Human Capital Management
人的資本経営コンソーシアム

2.課題意識と取組内容を社員に共有する仕組をご記入ください。

社員一人ひとりの環境・社会貢献意識の向上を重視し、以下の仕組みを通じて課題意識と取組内容の共有を図っています。

e-ラーニング学習で SDGs 教育を徹底

全社員を対象とした e-ラーニングによる SDGs 学習を継続して実施しており、意識の定着を図っています。2025 年 8 月からは内容を一新し、新たな基礎知識を学んでいます。

月 1 回の推進委員会開催、現場へのパトロールや内部監査、防災訓練、環境教育を定期的に実施することで、環境活動の運用と共有をおこなっています。

推進委員会でクーラーの風が直接あたり体調を崩してしまうという社員の声を聞き、職場環境改善を検討し、ハイブリッドファンの全館導入を決めた事例もありました。その後、他社でも同じ悩みを抱えていることを知り、製品販売事業へと発展しています。


空調機に取り付けたハイブリッドファン

DX・システムによる可視化と効率化

車両管理アプリ「Mobility Passport」を導入し、遊休車の「見える化」で効率的な利用を促進しています。これにより、社用車の稼働率向上と記録用紙の削減し、環境と業務効率化の両面から課題を共有しています。


スマホで空車確認やアルコールチェックが可能

社内広報を通じた啓発

環境経営に関する社内ポスターや社内教育を通じ、各活動の情報共有には従業員だけでなく、経営者自ら社内システムの掲示板から発信をしています。

社外向けには弊社 HP や SNS を使って効果的に情報を発信し、随時更新をおこなっています。


社内システム掲示板

3.従業員や地域・取引先等への波及について特筆すべき点をご記入ください。

この取り組みは、従業員、地域社会、および取引先に多岐にわたる好影響をもたらしています。

柔軟な働き方の支援

多様な休暇制度（不妊治療休暇・子の看護休暇・介護休暇・1 時間単位の休暇など）の導入による、ライフステージに応じた働き方を支援しています。2023 年度から 2 年続けて、出生時育児休業（産後パパ育休）の育休取得率は 100%でした。2024 年 6 月には熊本県内発の厚生労働省「くるみんプラス」の認定を受けています。

年 2 回フードドライブを実施しています。熊本地震や大雨災害の経験から自宅に災害備蓄品を備えている家庭が増えており、備蓄食品の在庫や賞味期限確認等をしてもらう良い機会になっています。社員旅行や忘年会などの大人数で集う食事会では 3010 運動に取り組んでいます。一人では小さな取組みですが、社員全員で取り組むことで大きな削減に繋がると考えています。



フードドライブで集まった食品たち



3010 運動で料理を楽しむ参加者

地域社会を巻き込んだボランティア

長年にわたる八代城跡、水前寺成趣園などの清掃奉仕や阿蘇・西原地域の植林下草刈り活動を継続しており、社員とその家族、協力会社、お取引先、地元の学生などが清掃に参加するなど、地域社会を巻き込んだ活動となっています。



各ボランティア活動

生物多様性について育て考える

取引先と協働し、八代支社で育成した絶滅危惧種のニホンメダカを地域の小学校へ寄贈することで、子供たちに生物多様性の重要性を伝えています。



八代支社のメダカ水槽

社外向け講習サービスをスタート

安全衛生教育・特別教育を社外にもサービス提供を 2024 年から開始しています。これによる講師の教育の質の向上と同時に新たな収益源を確保しています。



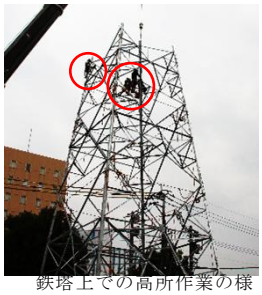
ウィンチの実技講習の様子

4.この取組を持続的にするための創意工夫をご記入ください。

多岐にわたるソーシャルな取り組みを持続的な経営に結びつけるため、以下の創意工夫を行っています。

本業で培った高所作業技術と定着化

本業である電気工事業で培った高所作業の技術を、八代城跡などの清掃活動における石垣の除草作業に活かし、高い専門性と安全性を以て地域貢献を可能にしています。こうしたら効率よく作業ができるのでは、と自ら改善案を考えるほどに社員のなかで活動が定着して来ています。



鉄塔上での高所作業の様子

ZEB 仕様の社屋見学を積極的に受け入れ、SDGs 活動の概要説明を含めた講義や社屋見学ツアーを実施しています。一般企業様からのお問い合わせもあり、情報提供や意見交換会もおこなっています。今まで廃材となっていた電力・通信ケーブルの木製ドラムを加工し、独自で SDGs バッジを作りました。加工の一部を地元の就労支援施設に依頼し、雇用創出の機会へと繋げています。



材料となるケーブルドラム



木製 SDgs バッジに変身

少子高齢化や労働力減少という課題や、熊本における半導体関連産業の集積による担い手確保の危機感から、多様な人材の確保(外国人材の積極雇用やアスリート社員の雇用など)と安心して働ける職場環境の整備を推進しています。

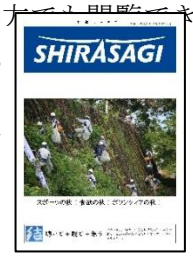


ナイジェリア出身のタオフィークさん

社内外へ発信ツールの活用

年 4 回発行する「社報しらさぎ」を各家庭へ郵送したり、関連会社様やお取引のある企業様へ配布をしたりすることで、社員の家族を含めた社外へ弊社について、より詳しく知っていただけるようにしています。

環境活動内容を網羅した環境経営レポートは毎年発行しており、社外の方でも閲覧できるように全社し、ダウンロードが可能です。会社見学者やインターンシップ生にも木製の SDGs バッジと一緒に進呈し、普及活動をおこなっています。



社報しらさぎ



環境経営レポート

【注意事項】

1.「応募申込書」は 1 ページ以内、「取組内容記入用紙」は 3 ページ以内で作成してください。記入欄の枠は適宜引き伸ばして使用してくだ
さい。
2. 取組の内容がわかる写真、図表等の付属資料があれば提出してください。
3. 取組の内容に関連するウェブページ等がある場合は、その URL 及び説明タイトルを記載してください。

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」応募申込書
【ソーシャル部門】

応募年月日：2025 年 12 月 2 日

企業名	(フリガナ)ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬｼﾞｪｲﾊﾞｲｵﾌｰﾄﾞﾘｻｲｸﾙ 株式会社 J バイオフードリサイクル			
代表者名	(フリガナ)ﾊｼﾓﾄﾔｽﾋｺ 橋本恭彦			
代表者肩書	代表取締役社長			
連絡先	**所在地**	〒230-0044 神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地 1		
	認証・登録番号	0012957		
	部署名	管理室	**役職名**	
	担当者氏名	(フリガナ)ﾊﾅﾀﾞｱﾔ 花田亜弥		
	電話番号	045-505-7845		
	E-mail	hanada-aya@jt-kankyo.co.jp		

応募する自社の取組のセールスポイント（ここを見てほしい）　400 字程度で記載してください。

応募取組のタイトル：　食品リサイクルからはじまる「循環の輪」

弊社は食品リサイクルという本業を起点に、多様なステークホルダーを巻き込んだ「循環の輪」を広げ、経済的メリットと環境貢献を両立させています。

・持続可能なビジネスモデル
JFE エンジニアリンググループと JR 東日本グループの出資により設立され、年間 31,200t の食品廃棄物を処理する安定した事業基盤のもと、「創電割®」による電力還元と肥料による農作物提供という「ダブルリサイクルループ」を構築。LCA 評価により単純焼却と比べて 69%の CO_2 削減効果が確認できています。

・教育を通じた次世代への波及
工場見学の受け入れ、体験型学習、小中高生への出張授業、環境教育用冊子の作成を通じて、次世代への環境意識の醸成に注力しています。

・広がる連携ネットワーク
約 400 社の排出事業者の食品リサイクル、24 件の農家への肥料提供、20 社への電力供給という実績に加え、横浜市「脱炭素先行地域」への参画、リサイクル報告書の発行、農作物販促シールやイベント開催により、自社の枠を超えた資源循環ネットワークを構築し、経済効果の波及を実現しています。

（４４０字）

（他薦の場合）推薦者からの推薦コメント

推薦者：

推薦者からの推薦コメント：

「エコアクション２１　オブザイヤー2025」取組内容記入用紙
【ソーシャル部門】

以下の 4 点をご記入ください。

1. 経営者の方の関わりや役割を具体的にご記入ください。

① 明確な環境方針の策定と発信

「再生可能エネルギー創出と環境負荷低減」「地域循環共生圏の形成」「環境関連法規等の順守」の 3 つを柱とする環境方針を策定し、「リサイクル社会の一翼を担う会社として社会に貢献する」という企業理念を掲げています。

また、SDGs の 17 のゴールから事業に親和性のある 5 つ（GOAL4 質の高い教育をみんなに、GOAL7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、GOAL9 産業と技術革新の基盤をつくろう、GOAL12 つくる責任使う責任、GOAL13 気候変動に具体的な対策を）を選定し、それぞれに具体的なターゲットを設定しています。これらを全社的な目標として社内外に発信することで、全社員が同じ方向を向いて取り組む基盤を構築しています。

② 風通しの良い組織文化の醸成

「伝えよう。ちゃんと聴こう。共に創ろう。」をテーマに掲げ、風通しの良い職場づくりを推進しています。部門を越えた情報共有と対話を重視するとともに、若手社員の意見も積極的に取り入れる姿勢を示すことで、全社員が環境経営の担い手として参画できる組織文化を構築しています。

③ 戦略的投資による基盤強化

余剰ガスの有効利用のため、操業開始 5 年目にガスエンジン増設を決断し、発電能力拡大のための投資を推進しました。さらなる操業改善に向けた環境配慮型設備への投資を推進するなど、事業基盤の強化を図っています。

また、操業開始 4 年目からは、従来焼却処分していた発酵残渣の肥料化を開始し、農業法人・従事者、農業研究機関が出席する協議会を設立、農業コンサルタントや連携農家との協力体制を構築しました。肥料効果の検証・実証を進めながら農林水産省による肥料登録を完了させ、焼却処分量の削減と CO_2 のさらなる削減に貢献する仕組みを実現しました。

④ 環境経営の実践と LCA 評価の導入

取組の効果を定量的に把握するため、当社の事業活動全体を対象とした LCA 評価を導入しました。その結果、単純焼却と比べて 69%の CO_2 削減効果を確認し、今後は、発酵残渣の全量肥料化により削減効果を 80%まで改善することを目指しています。

さらに太陽光 PPA やゼロエミプランの導入により工場内使用電力の 100%カーボンフリー化を実現するなど、環境に配慮した経営を実践するとともに、取組の成果を数値で示すことで、社内外への説得力ある発信を可能にしています。

⑤ ステークホルダー連携の推進

排出事業者、農家、自治体との連携を積極的に推進し、多様なステークホルダーを巻き込んだ「ダブルリサイクルループ」の構築を行っています。

操業当初、JFE グループのアーバンエナジー㈱と連携し食品廃棄物由来の電力を還元する「創電割®」サービスを開始し、「電力リサイクルループ」を構築しました。2019 年には、パシフィコ横浜において、この電力で稼働する EV パッカー車導入（民間事業向け国内初）し、完全循環モデルを実現しました。

2024 年には、JR 東日本グループが小売電気事業者として活動を開始したことを受け、JR 東日本グループとの初の「電力リサイクルループ」を構築しました。これにより、駅ナカ店舗から排出される食品廃棄物を当社で処理し、生成した電力を同グループに供給するという、循環の輪を実現しています。

また、横浜市「脱炭素先行地域」への参画を通じて公民連携による大都市脱炭素モデルの構築に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、現在、約 400 社の排出事業者の食品リサイクル、24 件の農家への肥料提供、20 社への電力供給という「ダブルリサイクルループ」のネットワークを拡大しています。

⑥ 人材育成と組織文化の醸成

若手社員をエコアクション 21 の担当に据え、環境経営レポートの作成を通じて会社理解を深める機会を提供しています。また、コージェネ大賞 2022 特別賞、エコプロアワード農林水産大臣賞などの表彰制度への応募を推奨し、QuizKnock や環境省 WEB マガジンなどメディアへの露出を積極的に支援することで、食品リサイクル事業の社会的意義を積極的に発信しています。こうした取組により、従業員が「循環型社会を支える重要な担い手」としての誇りを持てる組織文化を醸成しています。

■株式会社Ｊバイオフードリサイクル・橋本恭彦 ｜ 特集 ｜ ecojin（エコジン）：環境省

■QuizKnock と学ぼう【謎の工場】カメラが潜入！ここはどこクイズ！

■2025 年 6 月 15 日　かながわ脱炭素ビジョン ～未来のためにできること～｜ カナフルＴＶ｜ ｔｖｋ

2. 課題意識と取組内容を社員に共有する仕組をご記入ください。

【定例会議】

週に一度工場、本社、営業による定期的な会議を実施し、積極的に情報や課題を共有する場を設けています。

【環境経営レポート】

毎年「環境経営レポート」を作成し社内回覧を実施しています。作成は若手社員が担当することで当社のリサイクル事業、SDGsとの関連性、ダブルリサイクルループの取り組みや操業改善の工夫など環境経営の理解に役立ち、課題意識の共有を可能にします。

【体験型研修会の実施】

年 1 回、社員や共同事業者、事業関係者を対象に研修会を実施しています。当社の目標が環境負荷低減と SDGs 実現であることを周知し、全員がエッセンシャルワーカーとして「社会の静脈を支えている」というマインドを醸成しています。2024 年度は SDGs ボードゲームを用いた体験型研修を開催し、 SDGs・サステナビリティについて学ぶことで当社と社会の結びつきを実感し、従業員一人一人が CSR（企業の社会的責任）を考える機会になっています。



写真 1　研修会の実施（25 年 3 月）

これらの取り組みにより、社内コミュニケーションを円滑にすることで、課題発見、解決策立案、実施、改善をしやすい環境が整い、PDCA の高速化を実現しています。

3. 従業員や地域・取引先等への波及について特筆すべき点をご記入ください。

【工場見学の実施】

排出事業者だけでなく、学生、自治体、官公庁、海外政府機関など分野を問わず見学の受け入れをしています。22 年度には充実した見学を実施するために敷地内にバリアフリーの見学施設（プレゼンルーム）を建設。施設内はフェイクグリーンを活かした体感型の空間デザインを意識した親しみやすい造りになっています。2018 年操業開始から 2025 年 3 月までで累計 6,508 人に見学頂きました。



写真 2　プレゼンルーム内装

【次世代向け環境教育】

未来へつながる環境教育として、近隣の小・中・高校への社会科見学の受け入れや出張授業を若手社員中心に実施し、食品リサイクル率の向上や CO_2 削減などの社会課題、ごみの分別、食品ロス問題への意識醸成に取り組んでいます。また、子供向けの環境教育用冊子を作成し当社工場の仕組みだけでなく、環境問題と廃棄物・資源循環の関係を学べる内容とすることで SDGs 理解の一助となることを目指しています。若手社員が講師を務めることで、社員自身の環境問題の包括的な理解を促進するとともに、参加した学生がキャリアを考えるきっかけとなっています。



写真 3　畑の理科実験教室（24 年 10 月）



写真 4　横浜市立南高校企業講座(25 年 11 月)

【行政との連携】
横浜市のみなとみらい 21 地区は環境省が推進している「脱炭素先行地域」に選定されており、当社もその取り組みに参画し、公民連携で大都市における脱炭素モデルの構築に取り組んでいます。今後も横浜市と連携し、同地域内のダブルリサイクルループ構築を行うことによる地域循環共生圏の創造を目指していきます。
【リサイクル報告書の発行】
排出事業者ごとに受け入れた食品廃棄物量から推定されるバイオガス発生量、発電量、CO_2削減量、肥料生産量に基づく CO_2 削減量等を記載したリサイクル報告書を自社独自に発行しています。24 年度は 34 件発行し、排出事業者の CSR や SDGs の取り組みとして活用いただいています。
【農家への肥料提供】
当社の発酵残渣からできる肥料は食品廃棄物を原料としているため、化学肥料と比較して安価で提供でき、農家の栽培コストの削減に貢献が可能です。また化学肥料との併用により化学肥料の使用量削減を実現でき、「持続可能な農業」の推進を支援しています。
【排出事業者と農家のマッチング】
リサイクルループの構築により、食品廃棄物の回収、売電、農作物の出荷・販売における提携先が拡大し、各提携先への相互紹介を通じて、さらなる資源循環ルートの構築と経済効果の波及を実現しています。
この取り組みを一般消費者へ PR するため、当社の肥料を使用していることが分かる販促シールを JR 東日本グループと作成しました。それを農業事業者や販売先に提供し、農作物販売時の包装などに活用いただいています。
また、一般消費者へ PR するイベントを実施しています。具体的には、神奈川県平塚市・伊勢原市が合同で主催した「地産名産マルシェ」への出店や、当社の肥料で生育した野菜を東京駅で販売・提供するイベントの開催、上野駅の飲食店での当社肥料を使用した米の提供です。これらの活動を通じて「農業リサイクルループ」を構築しています。



写真 5　地産名産マルシェ(24 年 12 月)
■THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA 平塚市・伊勢原市合同『地産名産マルシェ』開催
1206.pdf
■JR 東日本における「ダブルリサイクルループ」の推進について～食品廃棄物を「電力」と「農業」でリサイクルする資源循環を実現～
JR 東日本グループにおける『ダブルリサイクルループ』の推進について
■JR 東日本グループにおける「農業リサイクルループ」の拡大について～お米による「農業リサイクルループ」の実現～
1112.pdf

4. この取組を持続的にするための創意工夫をご記入ください。

【人材育成】
エコアクション 21 は毎年若手社員が担当し、環境経営レポートの作成を通じて会社や環境について理解を深めることを可能にしています。また毎年担当者が増えることで、異動や退職になっても事務局を成立できることや環境活動を「自分ごと」として考える人材を増やすことができるなど、持続的に環境経営に取り組める仕組みをつくっています。



図 1　エコアクション 21 による人材育成
【積極的な PR 活動】
リサイクルループの構築には排出事業者・消費者に選ばれることが必要不可欠です。そのためリサイクルループの価値と社会的意義を広く伝えるために表彰制度への応募や講演会、一般消費者向けのイベントなどの PR 活動を積極的に展開しています。

【注意事項】

1.「応募申込書」は 1 ページ以内、「取組内容記入用紙」は 3 ページ以内で作成してください。記入欄の枠は適宜引き伸ばして使用してください。
2. 取組の内容がわかる写真、図表等の付属資料があれば提出してください。
3. 取組の内容に関連するウェブページ等がある場合は、その URL 及び説明タイトルを記載してください。